



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,256	1.9	334	8.7	392	45.4	229	△1.1
29年3月期第2四半期	5,156	18.2	307	161.5	269	115.6	232	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 230百万円 (0.6%) 29年3月期第2四半期 228百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.91	11.80
29年3月期第2四半期	11.76	11.68

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,871	3,642	74.8	189.48
29年3月期	5,192	3,830	73.8	197.41

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,642百万円 29年3月期 3,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	10.5	800	5.4	800	10.3	550	4.3	28.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	20,394,400株	29年3月期	20,267,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,168,500株	29年3月期	864,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	19,289,862株	29年3月期2Q	19,761,532株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営や地政学リスクの高まりなど世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当年度、当社はこのような環境変化に対応するため、成長戦略の策定とともに企業理念の再設定を致しました。日本企業の共創型価値創造モデルへの転換、およびイノベーション創発の加速を支援することを自らの役割とし、高収益性を伴う持続的成長を目指します。

当第2四半期連結累計期間の主な取組みは以下の通りです。

プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）（注1）をはじめとする各種プロジェクトを獲得し、業績は堅調に推移しております。

人工知能（AI）やロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）（注2）など各種ソフトウェアを活用したデジタルサービスについては、昨年度のプロジェクトおよびアライアンスを通じて得た知見やネットワークを発展させ、サービス開発を進めております。7月には、AIとRPAを活用したドキュメント自動入力プラットフォームサービス「ディーブシグマDPA」の提供を開始しました。当サービスは、深層学習の応用に特化したAI技術企業である株式会社UEIと共同で開発したもので、Google Cloud Vision API、そして当社独自開発によるオリジナル辞書とRPAを組み合わせて提供しております。社内業務においても、デジタル活用による生産性向上を目指し、AIおよびRPA導入の取り組みを開始しました。

8月には、イノベーション創出組織構築を支援する新サービスとして、企業内リーダーの組織変革力を向上させるプログラム「変革リーダー・ラボ」を開始しました。すでに日本たばこ産業株式会社、イオン株式会社、日本航空株式会社等、5社に参画いただいています。

また、「食&料理×テクノロジー」をテーマにしたイベント「スマートキッチン・サミット」を、日本で初めて開催しました。欧米のスマートキッチン領域のプロフェッショナルと、国内の食、製造、流通をはじめとする多様な業界の有識者をつなぐことで、新たな事業や市場の創出を目指しております。今後も多様な領域での企業間ネットワークの形成を推進し、事業投資を含む戦略的なアライアンスの構築に積極的に取り組んでまいります。

人材採用に関しましては、当第2四半期連結累計期間において経験者25名、新卒46名を採用いたしました。新卒につきましては、集合研修およびOJT（オンザジョブトレーニング）を完了し、第3四半期から稼働を開始しております。

また、社会的信用度・知名度のさらなる向上によって経営基盤を充実させるため、8月に東京証券取引所本則市場への変更を申請しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,256,433千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益334,262千円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益392,250千円（前年同四半期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益229,796千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

売上高につきましては、コールセンター案件に伴うハードウェア製品の販売減少により、前年同四半期比1.9%の増加にとどまりました。しかし、通常のコンサルティング・サービスが伸長したことにより営業利益が前年同四半期比8.7%の増加、また、持分法による投資利益および受取配当金の増加により経常利益は前年同四半期比45.4%の増加となりました。

（注1）プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）：顧客企業の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

(注2) ロボティック・プロセス・オートメーション (RPA) : ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,871,835千円(前連結会計年度末比320,944千円減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比386,877千円減)、有価証券の減少(前連結会計年度末比300,000千円減)、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比427,102千円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,228,885千円(前連結会計年度末比133,433千円減)となりました。主な要因は、買掛金の減少(前連結会計年度末比191,621千円減)、役員株式給付引当金の増加(前連結会計年度末比147,367千円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,642,949千円(前連結会計年度末比187,510千円減)となりました。主な要因は、自己株式の増加(前連結会計年度末比220,231千円増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,329,845	942,968
売掛金	1,338,684	1,282,027
有価証券	700,000	400,000
繰延税金資産	114,048	60,006
その他	158,092	226,941
流動資産合計	3,640,671	2,911,944
固定資産		
有形固定資産	209,939	199,452
無形固定資産		
ソフトウェア	237,180	247,044
ソフトウェア仮勘定	56,028	89,001
その他	4,591	4,207
無形固定資産合計	297,800	340,252
投資その他の資産		
投資有価証券	798,205	1,225,308
その他	246,162	194,877
投資その他の資産合計	1,044,368	1,420,185
固定資産合計	1,552,108	1,959,891
資産合計	5,192,779	4,871,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	408,905	217,284
未払金	487,759	441,691
未払法人税等	144,705	87,229
株式給付引当金	29,563	73,934
その他	77,324	101,646
流動負債合計	1,148,258	921,785
固定負債		
リース債務	14,950	19,052
株式給付引当金	98,479	40,050
役員株式給付引当金	100,631	247,998
固定負債合計	214,061	307,100
負債合計	1,362,319	1,228,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,456,465	2,479,170
資本剰余金	706,465	729,170
利益剰余金	1,166,427	1,153,017
自己株式	△496,413	△716,645
株主資本合計	3,832,944	3,644,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,483	△1,762
その他の包括利益累計額合計	△2,483	△1,762
純資産合計	3,830,460	3,642,949
負債純資産合計	5,192,779	4,871,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,156,427	5,256,433
売上原価	3,528,264	3,435,864
売上総利益	1,628,163	1,820,568
販売費及び一般管理費	1,320,641	1,486,306
営業利益	307,522	334,262
営業外収益		
受取利息	1,000	1,777
受取配当金	-	28,032
為替差益	1,785	-
持分法による投資利益	-	23,986
雑収入	120	9,229
営業外収益合計	2,905	63,026
営業外費用		
支払利息	439	443
為替差損	-	462
持分法による投資損失	40,258	-
市場変更費用	-	4,000
雑損失	0	133
営業外費用合計	40,698	5,039
経常利益	269,729	392,250
税金等調整前四半期純利益	269,729	392,250
法人税、住民税及び事業税	47,999	58,037
法人税等調整額	△10,668	104,417
法人税等合計	37,330	162,454
四半期純利益	232,398	229,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,398	229,796

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	232,398	229,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	721
為替換算調整勘定	△3,524	-
その他の包括利益合計	△3,461	721
四半期包括利益	228,936	230,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,936	230,517



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269,729	392,250
減価償却費	130,673	72,630
のれん償却額	589	589
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4,894	15,504
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	100,631	147,367
受取利息及び受取配当金	△1,000	△29,810
支払利息	439	443
為替差損益(△は益)	△2,232	△900
持分法による投資損益(△は益)	40,258	△23,986
売上債権の増減額(△は増加)	△5,133	56,656
前払費用の増減額(△は増加)	△74,557	△50,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,927	△191,621
未払金の増減額(△は減少)	△88,428	△43,373
その他	48,525	△1,329
小計	390,675	343,683
利息及び配当金の受取額	1,000	29,757
利息の支払額	△439	△443
法人税等の支払額	△50,161	△93,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,073	279,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,187	△1,877
無形固定資産の取得による支出	△49,675	△112,463
投資有価証券の取得による支出	△124,929	△402,700
敷金及び保証金の回収による収入	28,518	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,274	△517,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,624	△3,301
自己株式の取得による支出	△149,924	△249,795
株式の発行による収入	17,707	45,410
配当金の支払額	△242,611	△242,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,453	△450,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,474	△686,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,609	2,029,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,304,134	1,342,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

業績連動型株式報酬制度の導入により当社株式を149,924千円取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が348,980千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。